

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	「地域運営組織2.0」開拓事業
申請事業名(副)	より深刻化する地域課題に対応できる連携軸を生み出す

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	特定非営利活動法人おっちラボ

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
9.強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	行政が地域インフラを支えることが困難になっているなかで住民と民間企業等との協働で互助共助の進化によりインフラを代替する。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	地域運営組織が輸送サービスを提供する民間企業等と連携をして、高齢者等に持続可能な輸送サービスを支える
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	過疎化が進む地域コミュニティにおいて住民と民間企業等が参画して支え合う自治の仕組みの進化を目指す
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	地域外（都市部を含む）の民間企業等が地域運営組織と連携して、地域課題解決に参画していくモデルを構築する
15.陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	地域運営組織が次世代の若者や民間企業、NPOに山林を提供して活用してもらうことを通じて持続的な山林管理モデルを構築する

実施時期	2022年3月～2025年3月	直接的対象グループ	住民主体の小規模多機能自治を実践している地域運営組織	間接的対象グループ	地域で住み続けたいと思う住民等
対象地域	全国の中山間地域	人数	3～4組織（職員20～30人）	人数	約3000～4000人（各地域約1000人×3～4地域）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人は、「雲南の人々が地域と暮らしを喜びとともに自らつくっていける雲南市」をビジョンとして、「地域課題に取り組む人たちの挑戦の機会と応援し合えるコミュニティをつくり、人の可能性を解き放つ」ことを組織使命としてきた。以上を一言でいえば「自治の進化」を目的としている。 定款上は「この法人は、雲南市はじめ島根県東部の住民等に対して、人材育成や地域振興に関する事業を行い、地域に新たな価値と活力を創造するまちづくりの推進に寄与することを目的とする。」
(2)申請団体の概要・活動・業務
雲南市が開催した若手人材育成塾「幸雲南塾」の卒業生を中心として2013年に結成（翌年法人化）され、同市からの委託を受け幸雲南塾の企画運営を9期連続して行っている。講演会、受講生へのコーチングやコーディネート支援が中心である。これまで約150人が修了し、約30件が起業・事業化（訪問看護ステーション、コミュニティ財団など）、50以上のプロジェクトが誕生している。また、市の起業家向け補助金制度や雲南市の加入したローカルベンチャー協議会の事務局を担うなどしている。近年、山林活用の支援を開始した。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
人口減少・高齢化の進む中山間地域においては従来の自治会・町内会だけでは共助は支えきれず、また行政機関では個別のニーズに対応しきれないことから、その解決策として全国で地域運営組織や雲南市発の「小規模多機能自治」の実践がなされている。この取り組みは全国に広がり効果をなしているが一方で空き家や交通などの地域課題も加速が進み、次の一手、より踏み込んだ取り組みを他のNPOや企業と連携して行いながら、次世代の担い手も活躍していくような地域運営組織の2.0モデルが求められている。
(2)社会課題詳述
過疎化が進む中でコミュニティを維持するために生まれた小規模多機能自治は、概ね小学校区域の範囲で、地域に必要な様々な機能を分野横断的に統合して住民の参画・協働を進める、自治内分権・互助共助の仕組みである。島根県雲南市発のこの取組は全国に広がっている。しかし、中山間地域などの過疎地における人口減少・高齢化はなおも進んでおり、以下のような問題（以下「重点地域課題」）がとくに深刻化している。 ① 利用者減少により公共交通サービスの縮小が加速し、自動車を運転できない高齢者等の移動が困難になったことにより、買い物や医療へのアクセスその他の日常生活の維持がままならなくなっている。 ② 地域資源であるはずの里山は、林業の停滞や高齢化などにより管理されていない。そのため水源涵養機能が低下し、水害多発とあいまって、崖崩れ等の大きな被害が増えている。また、獣害による農業への被害も増加している。 ③ 住民の流出により空き家・空き店舗が増加しているが（全国的にも20年で約2倍）、大半の空き家が不動産業者の採算に見合わないため仲介が十分になされず、防災・防犯・衛生等の面でまちの魅力を低下させている。 これらの課題に対し、小規模多機能自治の主体となる地域運営組織は「自分たちで」解決する努力を重ねてきたが、民間企業やNPOといった外部資源を活用して取り組めている地域は少ない。また、地域にある山林や土地家屋といった豊富な資源を活用することもできていない。 いまこそ、民間企業やNPOとの協働によって地域の豊かな資源を現代的に見直しつつ、上記のような課題に対応しながら地域を持続的に運営していく戦略を打ち立てていくことが必要となっている。
(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
行政は地域運営組織に対して交付金を提供し、地域運営組織は主にその予算内で活動を実施しているが、①は地区内移動が中心、②は発災時の対応中心、③空き家や空き店舗については調査や管理に留まっているのが現状である。地域運営組織が民間企業やNPOと協働してこれらの解決に取り組んでいる事例は少ない。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
現在当法人は雲南市において若手人材が地域課題解決のプランニングと実践（ときに起業）を支援するプログラムや、ソーシャルビジネス向けの補助金制度の運営を担っている。しかし、これら起業家等のニーズへの伴走が中心であり、地域運営組織の抱える課題とのマッチングやそれを通じた地縁組織の持続可能性を高める支援は十分に実施できていない。
(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
☐ 小規模多機能自治の持続可能性を高めるための民間企業やNPOとの協働モデルという空白地帯への挑戦 ☐ 地域課題データの可視化による、住民参画の新たな形の提案をする ☐ 地域資源の集約化と活用という地域運営組織の新たな役割と持続可能性の戦略を見出す

III.申請事業

(1)申請事業の概要
まちづくり協議会等の地域運営組織によるもう一步踏み込んだ課題解決をNPOや企業等との連携で実現することを支援し、以下のような全国で共通の壁となっている取り組みに対してモデルとなる事業スキームを形成すると共に、地域運営組織の新たな運営形態づくりを支援し、「地域運営組織2.0モデル」を形成する。特に①地域内で日常生活を維持するための交通・買い物・医療等のモデル、②水害多発の中で水源涵養機能の維持と事業を両立する地域ぐるみでの森林管理・活用のモデル、③調査や管理だけに留まらない空き家・空き店舗等の不動産活用モデルの3つのモデルを解決テーマに掲げ、その解決策に（１）NPOや企業との連携（２）次世代育成（３）DXを取り入れた持続可能な事業モデルの3点を盛り込むないしは盛り込む意思があることを条件として募集し、各地の支援組織と連携しながら丁寧な伴走支援を行う。

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥95,000,000	¥80,000,000	¥15,000,000	¥8,000,000	¥4,700,000	¥110,700,000	98.9

(3)活動(資金支援)	時期
事業活動0年目 募集に際して全国各地で取り組みを行う地域運営組織の中間支援団体と連携して申請組織の推薦や個別説明を実施し、目的達成に繋がるような申請が確保できるように務める。また申請予定の組織へは丁寧なヒアリングを行い、実行意思の確認や連携先の候補有無、次世代人材の確保目処なども助言し、準備の上で申請が行われるように務める。	2022年7月
事業活動1年目 <アウトカム①の環境整備> 実行団体が民間企業、NPO、次世代の担い手（以下「民間企業等」）とつながるために、参画してもらいたい地域課題解決プロジェクトを特定する。 その地域課題解決プロジェクトに関する勉強会やワークショップを開催して、民間企業等とつながり課題の解決方法を深め、実行計画を建てる。 計画に必要なデータを収集する。	2022年8月～2023年3月

事業活動 2年目	<アウトカム②③の環境整備> 上記プロジェクトの遂行 地域運営組織と民間企業等との戦略会議を開催しボトルネックの洗い出し、解決策の協議を行う。	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	<アウトカム②～④の実現> プロジェクト遂行と合わせて、プロジェクトの継続、改変等を検討する。	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	非資金的支援の妥当性を検証するためヒアリング	2021年3月
事業活動 1年目	【組織基盤強化①】着手 担い手希望者に活躍してもらうために必要なサポート（資産の集約化・提供を含む）の内容を検討し、仕組み化を始める。	2022年8月～2023年3月
事業活動 2年目	【組織基盤強化②】 【組織基盤強化③】 データベースの導入をサポート 戦略会議の準備をサポート：全体の目的と各関係者の役割を整理、必要に応じて関係する機関や団体にもオープンにできるように論点を明確にする等	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	【環境整備】 各実行団体の取組みを中山間地域に普及するために、成果報告会を開催する。	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
①対象地区において、実行団体による重点地域課題解決に参画を希望する民間企業等（民間企業、NPO、次世代の個人）との対話が開始されている。	1) 参画を希望している民間企業、NPOの団体数 2) 参画を希望している次世代の個人の数（ 1）以外）	1) － 2) －	1) 対象地区ごとに2団体以上 2) 対象地区ごとに3人	2022年12月
②対象地区において、実行団体と民間企業等との地域課題に関する対話の場の構築により、担い手希望者が地域運営組織の目指す地域づくりの目標とそれに対する民間企業等の役割が明確に理解され、協働が開始されている。	民間企業等との協働によるプロジェクト実施計画の数	－	対象地区ごとに1以上	2023年3月

③対象地区において、実行団体と民間企業等との協働により、活動が効果的に実施され、重点地域課題による住民の困難が解消され始めている。	1) 協働におけるDX導入件数 2) 活動の受益者数	—	1) 対象地区ごとに1以上 2) 300～400人	2025年3月
④対象地区において、実行団体が民間企業等との協働プロジェクトを通して次世代が育成されるとともに、重点地域課題に持続的に対応し続けられるスキームと展望が描けている。	1) 育成された次世代の人数 2) 本事業終了後にもさらに民間企業等と協働していく実効性ある計画および組織体制	1) — 2) 0	1) 対象地区ごとに10 2) 対象地区ごとに1以上	2025年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
【組織基盤強化①】対象地区において、地域の資産（資金、山林、耕作放棄地、空き家等）を集約するスキームの調査と試行の支援により、実行団体に資産集約機能が備わっている。	地域の資産集約機能をもっている地域運営組織の数	0	3～5組織	2025年3月
【組織基盤強化②】対象地区において、データプラットフォームの活用により、実行団体が、持続可能な地域づくりに役立つ地域実情データを継続的に収集・活用する力をつけている。	特定課題のデータの収集・活用をできるようになっている地域運営組織の数	0	3～5組織	2025年3月
【組織基盤強化③】対象地区において、地域運営組織が多様な関係者ととともに中長期計画策定をすることにより、実行団体の役割定義・目標設定、および人材／ネットワーク活用力が強化されている。	1) 役割を明確に定めた地域運営組織数 2) 組織外の人材・ネットワークを活用していける地域運営組織の数	1) － 2) －	1) 3～5組織 2) 3～5組織	2025年3月
【環境整備】対象地区の周辺エリアおよび全国に向けて事例発表会を開催することにより、地域運営組織による活動者支援の有効性を啓発し、自治体や国に対する影響力を高める。	事例発表会への参加地域数（概ね小学校区単位）	－	全国50地域	2025年3月

(7)中長期アウトカム
事業終了後5年後に、本事業の対象地区を含む市町村域において、本事業のアウトカムの普及啓発を通じて、地域運営組織が民間企業等のスキルや熱意を支え活かすことで、地域の持続可能性を高めるコントロールセンターとなっており、またそれ以外の地域でもこのような地域運営組織の進化を支援する制度ができている。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3 ～ 4 団体
(2)実行団体のイメージ	小規模多機能自治の担い手となっている地域運営組織
(3)1実行団体当り助成金額	1500～2500万円
(4)助成金の分配方法	連携するネットワークや中間支援組織からの推薦を条件とした公募助成で実施する。書類申請を受けた後、個別面接にて（１）NPOや企業との連携（２）次世代育成（３）DXを取り入れた持続可能な事業モデルの3点を盛り込むないしは盛り込む意思があることを確認し、その後、外部委員による審査を経て採択を行う。分配は単年度ごとに行い、前年度及び次年度の事業を確認してから分配する。
(5)案件発掘の工夫	全国小規模多機能自治推進ネットワーク会議（代表・事務局：雲南市）に加盟する自治体及びNPO等による情報展開と発掘、推薦を依頼する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年7月	2023年12月	2025年3月
実施体制	資金分配団体（各実行団体への調査・評価、全体とりまとめ） 実行団体（各取組の事前評価） 行政（行政統計データの提供）	資金分配団体（各実行団体への調査・評価、全体とりまとめ） 実行団体（各取組の中間評価） 行政（行政統計データの提供） 民間企業等（間接対象者への影響の中間評価）	資金分配団体（各実行団体への調査・評価、全体とりまとめ） 実行団体（各取組の中間評価） 行政（行政統計データの提供） 民間企業等（間接対象者への影響の事後評価）
必要な調査	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;関係者へのインタビュー
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	特定非営利活動法人おっちラボが全体の統括・とりまとめ、JANPIAとの連絡窓口、関係団体との調整を行う。PO3名程度を置き、実行団体の選定、伴走支援、予算の執行を行う。とくに雲南市役所において小規模多機能自治の仕組みの構築を担い、人材育成等の事業の責任者であった元政策企画部長の佐藤満をPOとし、地域運営組織と民間との協働や、地域資産（山林等）の活用の仕組みの構築に関する助言を重点的に実施する。 また、実行団体の活動エリアに近いNPO等と連携して、きめ細やかな地域実態の把握と実行団体のサポートに努める。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	事業統括：小俣健三郎（おっちラボ代表理事） PO：佐藤満（雲南市合併協議会において小規模多機能自治の導入を担った）ほかPO経験者1名 評価サポート：石原達也（おっちラボ理事） 会計管理：おっちラボスタッフ1名 伴走調査補助：小規模多機能自治推進ネットワーク会議の会員であるNPO

(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	当法人では、総会、理事会、監事、事務局で推進体制を整え、個人情報保護管理規程等を整備するとともに、各事業プロセスや、決算・財務報告プロセスにチェックとコントロールの機会を設け、適正な事業運営を図っている。就業規則上の個人情報情報保護規定やハラスメントに関する規定に基づきコンプライアンス施策を備えて運営している。今後、コンプライアンス体制の一層の強化を進める予定である。
---------------------	---

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	中山間地域の中間支援組織の役割は、地域で活動する人・団体の（スタートアップ業界でいわれる「シード期」よりもかなり手前の）アイデア・問題意識を拾い上げて、形にするための一歩を踏み出せるような支援を提供することであり、このようなサービスに関する収入は行政委託や助成金を主としており継続的なマネタイズが全国的に課題である。そこで当法人では、地域資源や地域課題に関する情報を集約・可視化したデータプラットフォームを構築し、各団体の地域課題解決プロジェクトを円滑にする支援サービスを新規に開発し、そのデータ利用量等をもって運営費を捻出できるようになることを目指している。またこのような活動の社会的有用性を発信し、ふるさと納税を含む寄付金による自主財源の確保を目指す。
(2)実行団体	実行団体である地域運営組織が「自ら実行する」ことから「民間企業等との協働」へシフトすることが本事業の肝である。理想形は、民間企業等が自らマネタイズし、地域運営組織は人件費の無理のない範囲でそのサポートをする形である。たとえば民間事業者が課題解決サービス開発のための人材を地域に派遣し地域と協働することで、地域の資金的負担は軽く地域の課題解決が前進する。 以上を前提としつつ、民間公益事業を行う団体の主な資金源である、①会費、②寄付、③事業収入、④補助・助成、⑤受託の5つから、団体の状況と使命に合わせ、複数を組み合わせてバランスよく調達する方法についても助言・指導を行う。とくに②寄付に関しては、何もしなければ地域から流出する相続財産（資金や山林等の不動産）を地域の中で再投資・再活用して地域運営組織及び担い手の活動を安定的に支える仕組みの構築を目指す。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
本事業はとくに小規模多機能自治を実施している地域に地域運営組織の新しい役割を提案するものであるため、当法人のWebサイトやSNSでの発信以外にも、小規模多機能自治推進ネットワーク会議において事業の成果を取り上げていただくのが最も効果的である。また、前述のローカルベンチャー協議会や地域でのインターン活用を推進する「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」（事務局：NPO法人ETIC.）を通じて発信することで、起業家や学生といった人材を活躍させて地域自治を持続させる取組が促進される。
(2)外部との対話・連携戦略
外部との対話・連携は本事業の核心であるため実行団体の活動に盛り込むことを促していく。具体的には、地域での課題解決の担い手を掘り起こし活動を後押しするために、ある課題領域についてのステークホルダー会議を開催し、その分野のサービス開発に関心ある企業等にも参加してもらい、課題解決の当事者を増やしていく。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
○ 2021年度「たたらの里山クリエイター基金」：（公財）うんなんコミュニティ財団と連携して5団体に助成 ○ 2018年度～2021年度「雲南スペシャルチャレンジ制度」：雲南市と連携して合計11団体に助成（9団体で新事業創出） ○ 事業統括・小俣は、2020年度（公財）うんなんコミュニティ財団の休眠預金事業のPOとして4団体に助成。また2021年度も同財団の休眠預金事業に評価担当として関わり、4団体を公募予定。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
○ 任意団体であった2013年度以来（2014年法人化）以来、雲南市において9期の課題解決型人材育成プログラムを運営し、約150名の実践家を伴走支援（うち起業・事業化は約30件）。 ○ 上記人材育成の過程において、プログラム参加者の活動地域にある地域運営組織（10組織程度）とのコーディネートを実施。たとえば、以下のような事例をサポート。 ・新設の訪問看護ステーションの事務所を、地域の空き店舗に置き、空きスペースを地域運営組織の実施するサロン会場とすることで、両者の密な連携を構築。 ・住民の生活の動線上に看護師（的人材）を配置して包括的な生活支援を行うコミュニティナース事業（Community Nurse Company株式会社）を、地域運営組織に看護師を所属させたり、当法人から地域運営組織に看護師を派遣したりすることで実現させた。 ・地域運営組織が会社を設立してキャンプ場の指定管理を受ける体制構築。 ・移動支援としてグリーンスローモビリティの導入をするにあたり、地域運営組織と企業担当者との話し合いをサポート。 ○ 2017年度よりローカルベンチャー協議会に雲南市として加盟。他地域の実践者を雲南に招き、雲南の実践者・支援者向けに事例紹介や実践のサポートをしてもらう機会をコーディネート。 ○ 2019年度より雲南市が導入した都市部企業による地域課題解決プロジェクトにおいて、都市部企業と地域運営組織との対話機会をコーディネート ○ 上記の一連の機会を通じて、市内の地域運営組織より地区住民のアンケートや地区進行計画を収集し、またはヒアリングを実施することで、各地区の地域課題の把握をするとともに、全地区を通じて次世代の担い手育成が課題であることが判っている（そのため雲南市が次世代向け研修会を実施しているが、実践を生むことがなお課題である）。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	当法人の活動している雲南市は小規模多機能自治の草分けの自治体である。平成16年の合併当時、合併協議会の事務局として住民と話し合い小規模多機能自治の導入を進めていった■■■■（のちに同市政策企画部長）をPOとして迎え、この10数年で見えてきた課題と可能性を踏まえた小規模多機能自治の進化を目指す。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上